

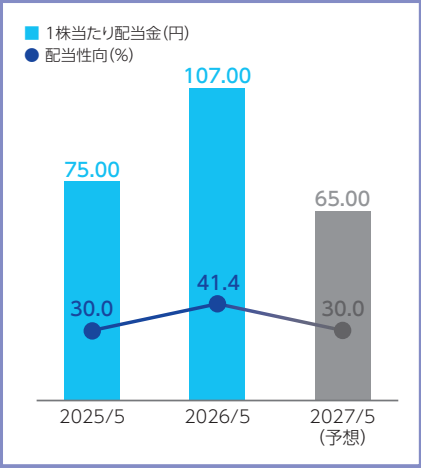
当期の期末配当につきましては、1株につき107円(記念配当30円含む)とさせていただきます。

配当について

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、安定的に実施することを基本方針としております。配当水準としては基本的に連結配当性向30%超を基準としております。当期の期末配当につきましては基本方針を踏まえ、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を上回る結果となったこともあり、株主への利益還元、内部留保などを総合的に勘案した結果、1株につき77円といたしました。そして2026年8月に、中核事業会社の山下医科器械株式会社が創業100周年を迎え、株主の皆様へ感謝の意を表するため、別途1株当たり30円の記念配当を実施することといたしました。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。



株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

右記の保有株式数及び継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

1年未満

100～999株	500円相当
1,000～1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1、3

100～999株	1,000円相当
1,000～1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当

3年以上 ※2、3

100～999株	1,500円相当
1,000～1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。



●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループの経営理念は、医療・福祉・介護・在宅医療など、地域包括ケアを支える幅広い領域を通じて、患者様と地域社会のQOL向上に寄与することです。

日本の医療を取り巻く環境は、今まさに大きな変革期にあります。2024年度から本格化した医師の働き方改革、急速に進む高齢化と慢性疾患の増加、そして医療従事者不足への対応は、医療提供体制に新たな課題をもたらしています。一方で、国が推進する医療DX・データヘルス改革や、AIを活用した診療支援、在宅医療の拡大など、「次世代の医療モデル」が急速に形づくられつつあります。さらに、医療の質と持続可能性を守るため、私たちが担う役割は、社会的責務として一層重みを増しています。

当社グループは、こうした時代の変化を確実に捉え、医療機器・医療材料の安定供給を基盤としながら、DXやAI技術を活かした商品・サービスの提供を推進し、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

地域包括ケアシステムの深化や在宅医療の拡大に伴い、地域ごとに求められる医療の形は多様化しています。当社グループは、8つの事業会社が連携する体制を強化し、医療・福祉・介護・在宅医療領域を横断して価値を提供することで、地域のヘルスケアの質と持続性の向上に貢献してまいります。

医療現場のために

医師の働き方改革や人手不足への対応として、医療現場では効率化と業務負担の軽減が喫緊の課題となっています。当社は、仕入先メーカーや協力企業との連携を通じ、AI診療支援、遠隔モニタリング、業務効率化ソリューションなど、現場のニーズに応える新たな商品やサービスの提供に注力しています。

また、中核事業会社が担う広域物流ネットワークにより、医療機器・医療材料の安定供給を確保し、災害時・緊急時を含めた医療提供体制の強化（レジリエンス向上）に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療の高度化・在宅医療の普及・デジタル技術の活用により、患者様の治療や療養のあり方は大きく変化しています。当社グループは、医療機関や地域のパートナーと協働し、患者様一人ひとりのQOL向上に資する商品・サービスを提供することで、安心して医療を受けられる社会の実現に努めてまいります。

Contents	ヤマシタヘルスケアホールディングスとは	1P	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	14P
	トップメッセージ	2P	長期ビジョン	15P
	第9期 業績の振り返り、次期の見通し	3P	トピックス	16P
	当社グループ・セグメント概要	5P	ESGへの取り組み	20P
	グループ会社紹介	7P	会社概要・株式の状況	21P
	連結売上高・構成比	9P	株主メモ／ホームページのご案内	22P
	財務ハイライト	11P	配当状況・株主優待制度のご案内	裏表紙
	2027年5月期業績目標	13P		



代表取締役 執行役員 社長

山下 尚 登

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりヤマシタヘルスケアホールディングスグループの事業活動に格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

令和8年熊本地震により、お亡くなりになられたみなさまに謹んでお悔みを申し上げますとともに、地震により被災された方々には心よりお見舞いを申し上げます。また、災害復旧に向けて最前線で日夜奮闘されている医療機関をはじめとする多くのみなさまへ敬意を表します。

さて、当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格・エネルギー価格の上昇といった世界情勢の変化や、物流コストの増加、高齢化の進展や医療DXの加速、医療提供体制の変化などを背景に、大きな転換期を迎えております。一方で、医療機関では人材不足や物価・人件費の上昇などへの対応が求められており、地域医療を支える企業として、私たちに期待される役割はますます大きくなっています。

このような環境の中、当社グループは「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、中期経営計画の基本方針である「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」を着実に推進しております。グループ各社の連携をさらに強化し、物流機能やDXの推進、人材への積極的な投資、新たな事業領域への挑戦を通じて、将来にわたる持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

また、2026年8月には中核事業会社である山下医科器械株式会社が創業100周年という大きな節目を迎えました。これまで長きにわたり事業を継続できましたのは、医療機関のお客をはじめ、株主の皆様、お取引先、地域社会など多くの皆様からの温かいご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。この節目を単なる通過点ではなく、次の100年に向けた新たなスタートとして捉え、医療機器・医療材料の安定供給に加え、新たな商品・サービスの提供を通じて、地域のヘルスケア発展と社会課題の解決に貢献してまいります。

今後も、変化を成長の機会と捉え、グループの総合力を最大限に発揮しながら企業価値の向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできる企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

経営基盤の強化、グループシナジーの発揮を目指す

第9期(2026年5月期)を振り返って

当社グループが属する医療業界におきましては、高齢化の進展や医療技術の高度化を背景に、中長期的な医療需要は底堅く推移しております。一方、医療機関では、2026年度診療報酬改定において物価・賃金上昇への対応や医療従事者の処遇改善、医療DXの推進などが図られたものの、人件費や光熱費、医療材料価格の上昇が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。このため、医療業界では設備投資の厳選や医療材料の価格交渉、在庫管理の適正化など経営効率化への取り組みに加え、医療DXや物流効率化へのニーズが一層高まっております。

このような状況のもと、当社グループは「地域のヘルスケアに貢献する」との経営理念の下、「中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)」に基づき、経営基盤の強化に向けた投資を推進するとともに、グループシナジーの発揮、人材基盤の強化及び従業員エンゲージメントの向上に取り組みました。また、中核事業子会社である山下医科器械株式会社では、今後の事業拡大を見据え、自動倉庫や搬送

ロボット、倉庫管理システムなどのマテリアルハンドリング機器を導入し、物流業務の自動化・省人化と生産性向上を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、中核事業である医療機器販売業において、検査・手術件数の増加を背景に診療材料などの消耗品販売が堅調に推移し、IVRや内視鏡下手術関連の低侵襲治療材料、株式会社トムスの透析関連事業も伸長いたしました。一方で、放射線機器や画像診断機器等の設備投資需要が前年を下回ったことから、売上高は641億49百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面では、人材への投資を継続したことに加え、譲渡制限付株式報酬費用32百万円、セキュリティ・DX関連費用及び「プレストスキャン」の金型等に係る減価償却費の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は7億37百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は8億77百万円(前年同期比3.5%減)となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は6億48百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

今後の医療機器業界の動向と 当社グループの展開、見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、地政学的リスクの高まりや資源・エネルギー価格の変動、物価・人件費の上昇、金利・為替動向の変化などにより、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、医療提供体制の変化や医療DXの進展、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まりなど、事業環境は大きな転換期を迎えております。

このような環境のもと、当社グループは「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、長期ビジョン「マルチプライビジョン2030」の実現を目指し、中期経営計画に基づく各種施策を推進しております。また、重要課題(マテリアリティ)への取り組みを着実に進めるとともに、サステナビリティを経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

一方で、中期経営計画の最終年度となる2027年5月期は、売上高697億94百万円、営業利益8億33百万円、経常利益8億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億53百万円を見込んでおり、当初掲げた経営目標を下回る見通しとなりました。

その要因として、医療機関における設備投資の慎重姿勢や医療政策の変化に加え、人件費・物流費の上昇、金利・為替動向の変化など、当社グループを取り巻く事業環境が当初の想定以上に厳しく推移したことが挙げられます。また、人的資本への投資、新商材の導入、物流・営業体制の再構築、グループ経営基盤の強化など、中長期的な競争力向上に向けた先行投資を継続していることも、短期的な利益を押し下げる要因となっております。

しかしながら、これらの取り組みは、将来にわたる持続的な成長と企業価値向上を実現するために不可欠な投資であると考えております。今後は、中期経営計画の総仕上げとして、利益率を重視した営業活動への転換、高付加価値商材の販売拡大、成長分野への経営資源の重点配分、グループシナジーの最大化、コスト構造改革及び資本効率を意識した経営を一層推進し、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

当社グループは、短期的な業績のみならず、中長期的な視点で経営基盤の強化と持続的な成長を実現することで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの売上は、**医療機器販売業**、**医療機器製造・販売業**、
そして**ヘルスケアモール事業**の3つのセグメントで構成しています。

医療機器販売業

医療機器販売業は、一般機器分野、一般消耗品分野、
低侵襲治療分野、専門分野及び情報・サービス分野の
5分野で構成しています。

① 一般機器分野

汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う
当社グループの中核事業分野であり、医療機関の様々な診療科、
ならびに手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来等の各部署に
わたって、総合的な販売活動を行っています。このうち手術室
関連機器としては、手術室ユニットシステムや電気メス、手術台
等の様々な手術関連機器・設備を、また診察関連機器としては、
CT、MRI、超音波診断装置、その他各種診断機器等を取り扱って
います。

② 一般消耗品分野

一般機器分野と同様に、医療機関の各診療科・部門で用い
られる**医療用消耗品材料**について、幅広く販売活動を行って
います。また、院内物品管理のアウトソーシングであるSPDに関する
病院施設のニーズの高まりに対応するため、自社開発のWeb版
物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理及び
購買管理を支援するコンサルティング機能の充実化を図って
います。当社グループでは、SPD専門の物流管理及び営業支援
機関であるSPDセンターを3拠点（佐賀県鳥栖市、福岡県
福岡市、長崎県諫早市）設置し、同事業の強化に取り組んで
います。



③ 低侵襲治療分野

患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に
関わる**医療機器**を取り扱っています。低侵襲治療は、診療科目に
関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社
グループはこの分野を内視鏡、サージカル、IVE（内視鏡治療）、
IVR（画像下治療）、循環器の5つのカテゴリに細分類し、それ
ぞれに専門営業スタッフを配置しています。このうち内視鏡に
ついては、電子内視鏡システムや内視鏡画像診断支援ソフト
ウェア等の販売・サービスを行っています。サージカルについ
ては、外科用内視鏡及び処置具、腹腔鏡等の鏡視下手術機器を、
IVEについては、主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具等を取
り扱っています。また、IVRについては、X線透視下での治療
を行う際の処置具等を、循環器については、心臓疾患治療に使
われるペースメーカー、人工心臓装置等の機器や処置具を取
扱っています。

④ 専門分野

整形、医科学、眼科、皮膚形成・再生医療、透析の5部門で構成
され、特に専門性の高い医療機器を取り扱っています。このうち
整形部門では、人工関節や骨折治療材料等の整形機器及び
消耗品を、医科学部門では、血液分析装置や病理検査機器、
検査試薬等の臨床検査機器及び消耗品を専門的に取り扱って
います。透析部門では、人工腎臓関連機器及び消耗品を専門
的に取り扱っています。

⑤ 情報・サービス分野

電子カルテやオーダーリングシステム等の医療情報システムの
構築や、医療ガス配管設備工事、医療機器のメンテナンスサー
ビス、医療廃棄物収集運搬業請負等、広範囲にわたる医療関連
サービスを提供するほか、クリニックの新規開業支援も手掛けて
います。

また、医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した、常設
総合展示場である「MEDiPlaza（メディプラザ）西日本」では、
専門スタッフによるITコンサルティングサービスを提供して
います。さらに、医療機関に対する経営指導・助言、M&Aや事業
承継等のコンサルティング、医業経営に関する各種セミナーの
開催等を行うほか、ネットワークに係るインフラ構築、ITやRPA
等の新技術を駆使した製品・サービスの開発・提供も行っ
ています。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業では、
医療機器製造販売業許可
（医薬品医療機器等法上の
医療機器メーカーの資格）を
取得し、グループ事業会社にて
研究開発、製造、販売を行っ
ています。



イーピーメディック社では自社開発商品である大腿骨
転子部骨折用の髄内固定システム（整形外科用インプ
ラント～体内埋没型骨材料）を製造・販売しています。
そして、マイクロソニック社では超音波を用いた医療
用機器や周辺機器の開発・製造等を行っており、乳房
疾患の早期発見を目的とした超音波画像診断装置
「ブレストスキャン」は薬事認証を取得しております。

ヘルスケアモール事業

ヘルスケアモール事業では、
広島県福山市において、医療
クリニック、調剤薬局、デイサー
ビス施設、フィットネスクラブ
等の**医療・健康関連施設への
賃貸事業ならびに施設の管理・
運営**を行い、地域のヘルスケ
アに貢献しております。



山下医科器械株式会社



当社グループの中核となる事業会社です。MRIやCTなどの画像診断装置、内視鏡システム、手術台、无影灯、電気メスなどの手術機器から整形インプラント、各種カテーテル、ディスプレイ医療材料までのハードだけではなく、院内物品管理システム、電子カルテ・医事・オーダーリング医療情報システムなどのシステム、さらに医療機器のメンテナンスや医療廃棄物収集運搬、新規開業支援などのサービスに至るまで、幅広いニーズにお応えできるサービス体制を構築しています。



株式会社イーピーメディック



医療機器の製造販売及び海外製品の輸入を目的とした事業会社です。主に整形外科領域の体内埋没材料(インプラント)を自社にて企画・製造委託・輸入・販売を行っています。同社では、日本人に適した各種インプラントの開発を進め、更なる手術手技の簡略化と適合性により、患者様のQOL向上に貢献いたします。海外からの輸入を強化することで製品ラインナップを強化し、積極的な事業拡大を目指します。



株式会社トムス



透析分野に強みを持つ事業会社です。主に、透析装置・透析消耗品、腹膜透析・結石破碎装置、ステントといった医療機器の販売、及びメンテナンスを中心に事業を行っています。医療機関の治療の安全と経営に貢献できる提案、新しい商品・技術の情報提供など、お客様のニーズにお応えできるよう活動しています。



株式会社アシスト・メディコ



医療・介護機関の経営に関するコンサルティングに特化した事業会社です。この他、介護施設の建築、M&A、事業継承に関するコンサルティングも得意としています。医療・介護機関が抱える複雑化した問題に対して、より良い経営確立のために支援を行っています。



エムディーエックス株式会社



医療現場の業務効率化や自動化をサポートすることで、「ヒトが人にしかできない仕事に専念できる環境の実現を支援する」ことを目的とした事業会社です。医療ヘルスケア領域でのDXをIT技術で支援し、医療従事者がより業務に専念できる環境づくりを構築します。



株式会社クロスウェブ



ネットワークインテグレーションやソフトウェアの設計開発等を提供する事業会社です。病院に対しては、院内のネットワーク及びシステムインフラ構築・保守に注力し、医療機関に密着したきめ細かなサービスを提供できる強みを持っています。



株式会社鹿児島オルソ・メディカル



整形外科分野を得意とする事業会社です。人工股関節や人工膝関節、内視鏡器具のほか、理学療法やリハビリで使う器械の販売、手術衣、手袋、包帯など関連消耗品も幅広く取り扱っています。長年築き上げてきた豊富な知識・情報ネットワークを活かしたサービスを提供しています。

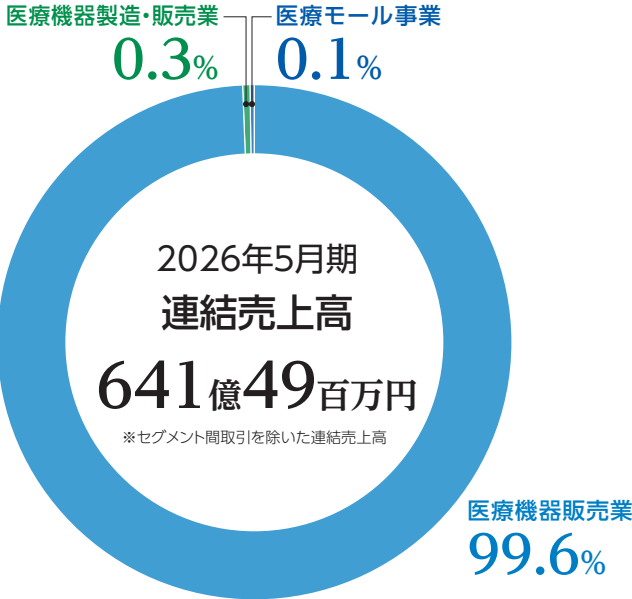


マイクロソニック株式会社



革新の超音波技術で医療と社会の進歩に貢献することを目的とした事業会社です。医療機器製造販売業の許可を取得し、超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発・製造等を行っています。乳房疾患の早期発見を目的とした医療機器(超音波画像診断装置ならびに併用医療機器)「BreastScan」(プレストスキャン)及び「Viewnus-Linear」(ヴィーナスリニア)は、2025年9月に医療機器として薬事認証を取得しました。

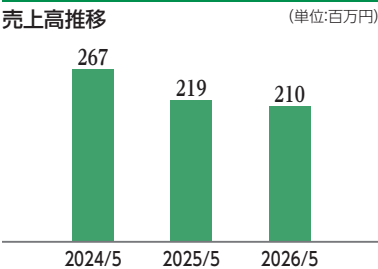




医療機器製造・販売業

売上高 2億10百万円

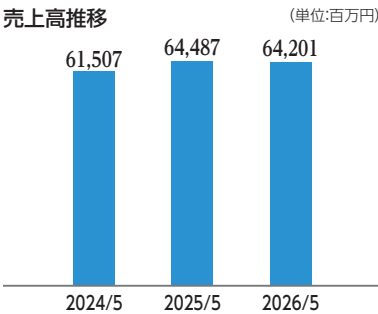
Point 医療機器製造・販売業におきましては、グループ開発製品である整形外科用インプラントの製造・販売、及び超音波を用いた医療用機器等の開発、販売を行っており、売上高は2億10百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失は185百万円(前年同期は220百万円のセグメント損失)となりました。



医療機器販売業

売上高 642億1百万円

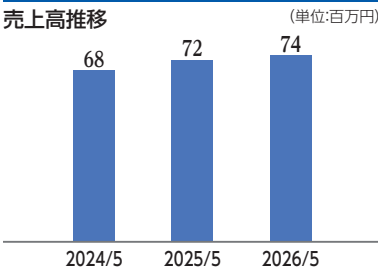
Point 医療機器販売業におきましては、売上高は642億1百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は21億32百万円(前年同期比3.0%減)となりました。



ヘルスケアモール事業

売上高 74百万円

Point 医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は7百万円(前年同期比37.1%増)となりました。



医療機器販売業 分野別売上高・構成比

一般機器分野

売上高 78億59百万円

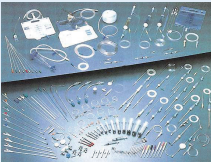
Point 一般機器分野では、一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により78億59百万円(前年同期比16.5%減)となりました。



一般消耗品分野

売上高 265億86百万円

Point 一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により265億86百万円(前年同期比2.9%増)となりました。



低侵襲治療分野

売上高 148億85百万円

Point 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により148億85百万円(前年同期比1.1%増)となりました。



専門分野

売上高 131億32百万円

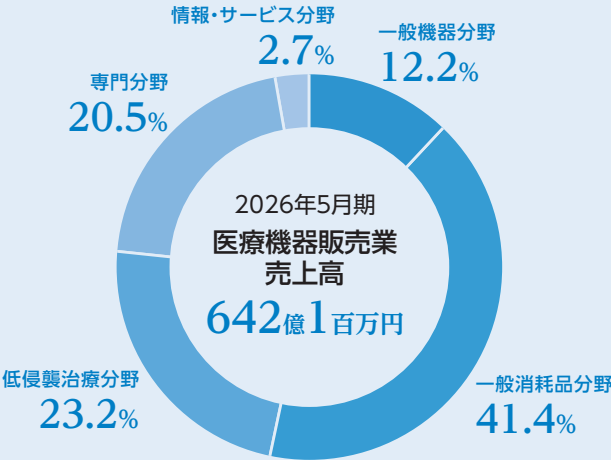
Point 整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、整形外科関連や透析関連機器の売上により131億32百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

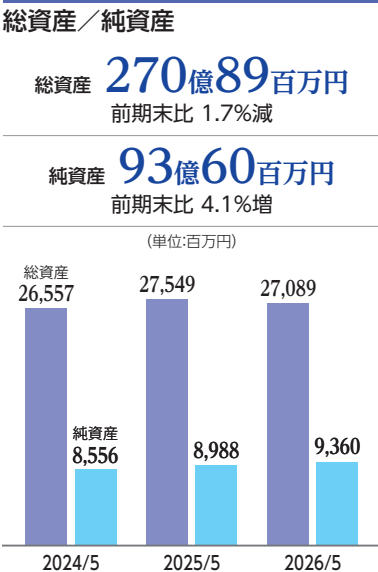
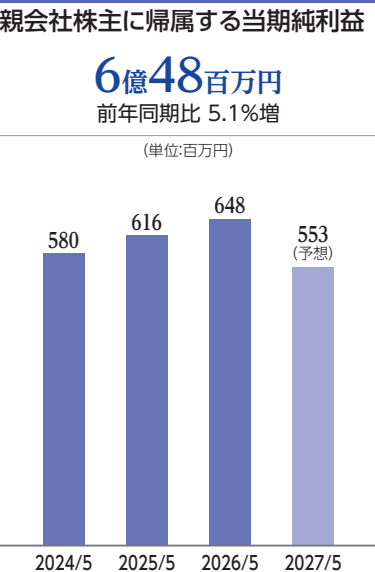
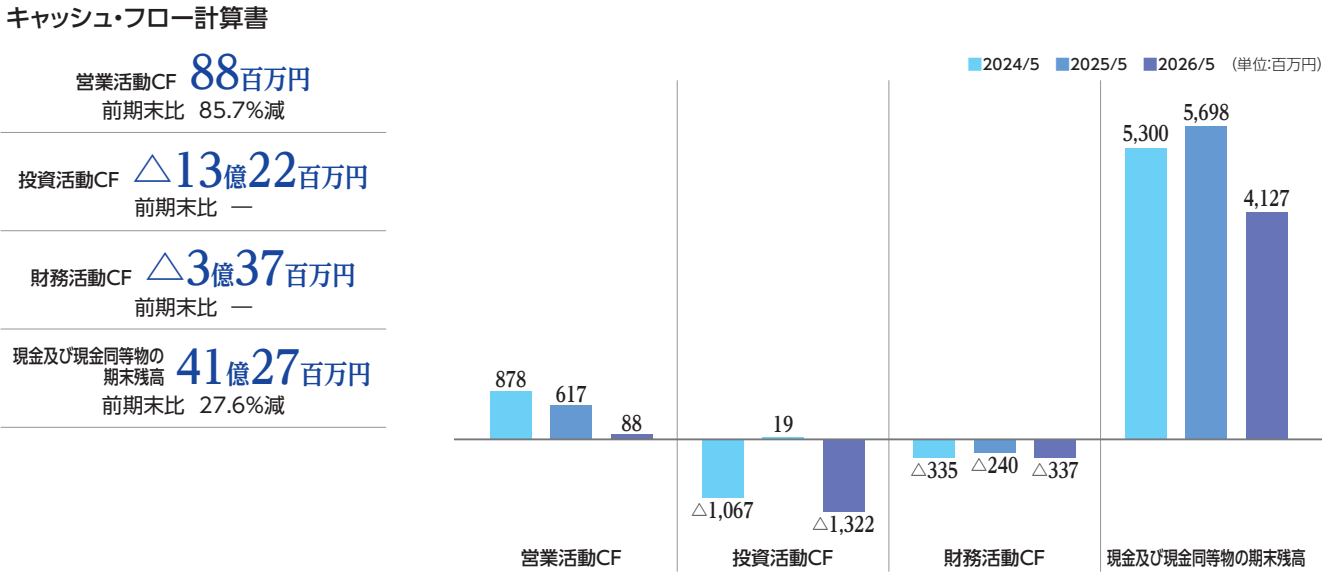
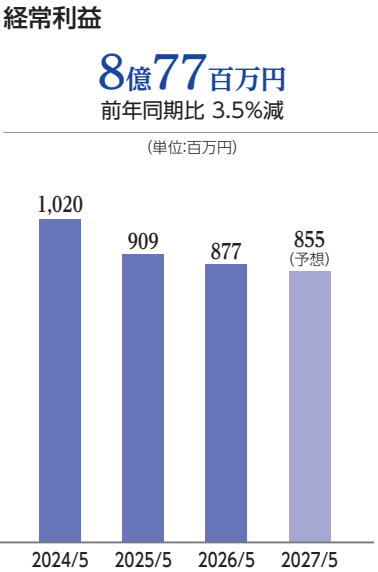
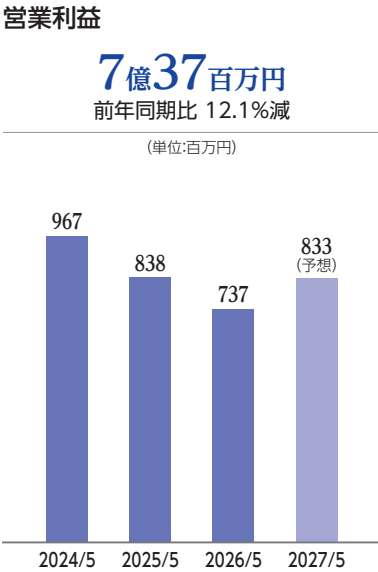
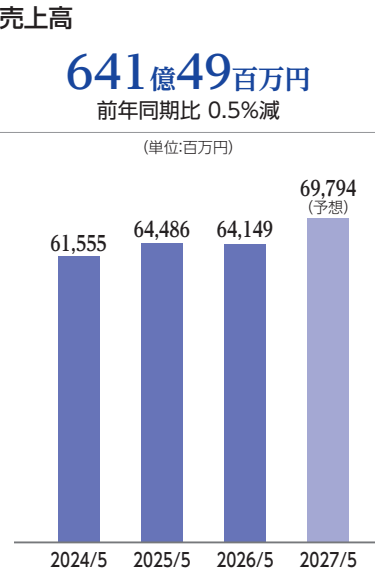


情報・サービス分野

売上高 17億36百万円

Point 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事や電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により17億36百万円(前年同期比1.6%減)となりました。





財政状態のポイント分析

- ▶ **資産の部**
当連結会計年度末の総資産は270億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億59百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて12億72百万円減少し、204億94百万円となりました。固定資産は、連結子会社本社の新築移転に伴う建物及び構築物の増加、また、新鳥栖TMSセンター(仮称)の増改築及びマテリアルハンドリング設備の建設に伴う中間金の支払いにより建設仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて8億12百万円増加し、65億94百万円となりました。
- ▶ **負債及び純資産の部**
当連結会計年度末の負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて8億31百万円減少し、177億28百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加し、93億60百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

- ▶ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は88百万円となりました。
主な要因としては、税金等調整前当期純利益9億29百万円、棚卸資産の増加額4億31百万円及び仕入債務の減少額3億15百万円等によるものであります。
- ▶ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は13億22百万円となりました。
主な要因としては、物流機能の強化を目的とした物流センター増改築工事及びに係る中間金の支払い及び連結子会社本社の新築移転に伴う建設費の支払いなど有形固定資産の取得による支出12億91百万円等によるものであります。
- ▶ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は3億37百万円となりました。
主な要因としては、配当金の支払額1億85百万円及び自己株式の取得による支出1億52百万円によるものであります。

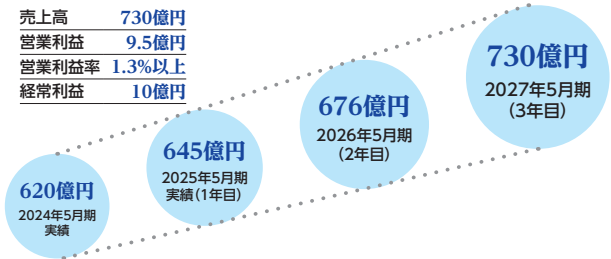
次期(2027年5月期)業績目標

売上高	697億9,400万円
営業利益	8億3,300万円
経常利益	8億5,500万円
当期純利益	5億5,300万円
配当金	年間配当65円

中期経営計画 最終年度となる
2027年5月期 業績目標

730億円
9億5,000万円
10億円

本計画最終年度となる「2027年5月期の経営目標」



「2027年5月期を最終年度とする現中期経営計画 業績目標」と
「次期業績目標(2027年5月期)」との差異について

背景・要因

- ▶ 医療機関における設備投資への慎重な姿勢
- ▶ 医療政策の変化
- ▶ 人件費や物流費などのコスト上昇
- ▶ 金利・為替動向の変化

など

当社グループを取り巻く事業環境が当初の想定以上に厳しく推移したため

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社は次のような方針、及び具体的な取り組みを実践します。

当社は、資本コストを上回る資本収益性を確保するという観点から、新中期経営計画の主要施策への取り組みを通じて、当社株主資本コスト6.90%を超えるROE(自己資本当期純利益率)、そしてPBR(株価純資産倍率)の向上を図ります。

※株主資本コスト(%)=リスクフリーレート(2.5%)+β値業界平均値(0.8)×{リスクプレミアム(8%)−リスクフリーレート(2.5%)}

企業価値向上に向けた経営目標

経営指標	経営目標	(参考) 2026年5月期
ROE(自己資本当期純利益率)	10%以上	7.1%
PBR(株価純資産倍率)	1.0倍以上	0.83倍
配当性向(株主還元)	30%以上	41.4%

企業価値向上に向けた取り組み

- ▶ M&Aやパートナーシップ構築による収益性の向上
- ▶ ヘルスケア分野の社会課題解決に資する投資
- ▶ コーポレートガバナンス・コード推進による透明性・公平性の確保
- ▶ 自己株式取得など機動的な資本政策
- ▶ 株主・投資家との対話強化による経営改善

当社は私たちがありたい姿を掲げ、当社グループとして価値観を共有し、また組織力の向上を図ることを目的とした、以下長期ビジョン「マルチプライビジョン2030」を策定しています。この長期ビジョンをもとに、持続成長可能な社会を実現すべく、全てのステークホルダーへの価値創造に取り組みます。

マルチプライビジョン2030

私たちは、持続的なヘルスケアサービスを提供し、
予測困難な時代に対応するレジリエントカンパニー※として、
サステナブルな社会に求められる新たな価値を創出し続け、
「中核事業と新規事業の掛け合わせ(マルチプライ)」による
加速度的な成長を目指します。

※しなやかで強靱な会社

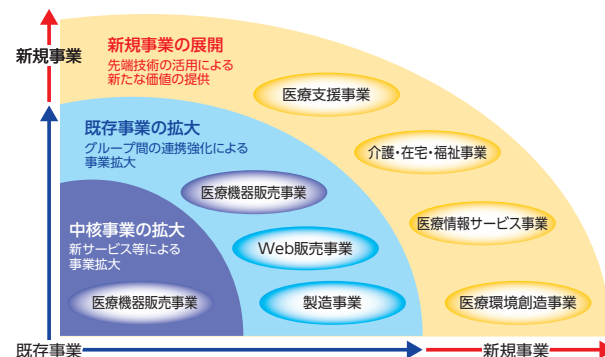
当社グループが目指す事業領域

中核事業との親和性が高い事業の拡充を図り、企業価値の持続的な成長を目指します。



当社グループの成長戦略の骨子

中核事業との連携を図りながら、新たな事業ポートフォリオの構築を通して、積極的な価値創出を目指します。



山下医科器械 今年創業100周年

当社の前身、そして当社グループの旗艦企業となる山下医科器械株式会社は、2026年8月に創業100周年を迎えました。これは、長きにわたりご愛顧いただいた医療機関の皆様をはじめ、取引メーカー、協力会社、地域社会の皆様等のおかげと社員一同深く感謝しております。

同社では、改めて「地域医療に貢献する」という私たちの使命を再確認し、次の100年に向けた新たなメッセージ「+Sincerely 変わらない想い、共に未来へ」を掲げ、更なる一歩を踏み出しています。

これからの100年も、私たちは地域社会の皆様の健康な生活に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。そして、総合医療機器商社といった枠を超え、地域医療を支えるパートナーとして、更なる発展を目指してまいります。

今後とも皆様の温かいご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



創業者 山下忠次郎



※+Sincerely(誠実に)

新SPDセンター構想進捗

当社グループの山下医科器械では、物流体制の強化と業務効率の飛躍的な向上を目指し、先進的なSPDセンターの整備を推進しています。現在、自動倉庫や搬送ロボット、倉庫管理システムなどのマテリアルハンドリング機器の選定も完了し、自動化による業務効率化と労働環境の改善を両立させる物流体制の着工に入りました。

この新センターでは、取扱物量の増加に対応できる高度な物流ラインを整備し、数多くのSPD*導入医療機関への多品種・少量供給にも柔軟に対応が可能としています。

現在、2026年度中の稼働開始を目指しており、本構想は同社が迎える創業100周年を契機とした「次の100年」に向けた中核投資となっています。



新SPDセンター完成予想図

※SPD(Supply Processing and Distribution)とは、医療機関に代わって医療材料の調達・在庫管理・供給を一括で担うサービスであり、病院の物品管理業務を効率化し、医療従事者が本来の医療業務に専念できる環境づくりを支援するものです。

【女性の健康をサポートする革新的な検査機器】 ～乳がんの早期発見をサポートする「BreastScan」～

当社グループのマイクロソニック株式会社では、乳房疾患の早期発見を目的とした超音波診断装置「BreastScan(ブレストスキャン)」を製品化いたしました。本製品は、乳房を「簡便」「低侵襲」「短時間」で検査が可能な装置となっています。

日本では、乳がんの罹患率・死亡者数は増加し、若年者罹患数も増加しています。しかし、受診率(一般的にX線等を用いたスクリーニング検診)は依然として低く、「時間が取れない」「痛い」「恥ずかしい」といった、身体的・精神的なハードルが大きな課題となっています。

『がんは早期発見が重要』です。

本製品は、これら課題を低減できる可能性があり、携帯性の高さから幅広いシーンでの活用が期待されています。当社グループでは「BreastScan」の普及を通じ、「ブレストアウェアネス」を意識づけることで、女性が自分自身の健康と向き合い、「安心して生活できる社会の実現」を目指してまいります。



※薬事認証取得・届出済

トムス 新社屋完成

当社グループのトムスでは、業務拡大に伴い本社兼営業所を新設いたしました。

従来の拠点では、事務スペースや保管機能の不足が課題となっていました。新社屋の建設によりこれらを解消し、より効率的な業務体制を実現いたしました。

新社屋は、ゆとりある事務スペースに加え、営業所機能を備え、商品の安定供給に対応可能な倉庫を併設しています。加えて、トラックの接車が可能な搬入出スペースを整備し、迅速かつ安全な物流体制が可能となりました。また、屋上には太陽光パネルを設置し、CO₂排出抑制といった環境課題への取り組みも進めています。

同社は、本拠点の整備を通じて、サービスの向上や商品の安定供給に引き続き努めていきます。

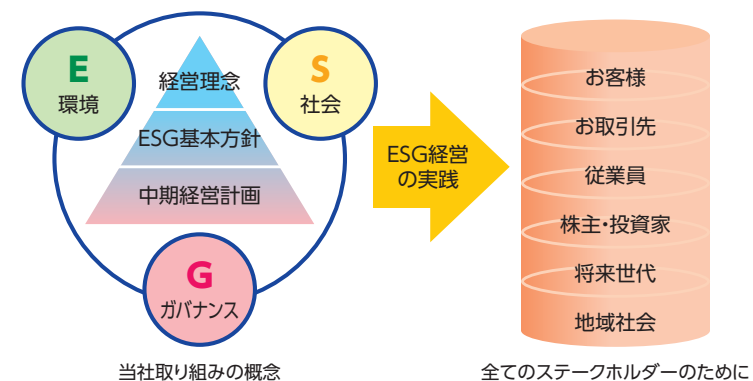


当社グループではサステナビリティを踏まえたESG基本方針に基づき、様々な取り組みを行っております。この取り組みについて、以下ご案内いたします。

1. ESG経営に向けた当社の考え

当社グループの経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」は、SDGsが目指す「誰ひとり取り残さない社会の実現」と強く結びついており、掲げる「ESG基本方針」をもって、経営の推進やステークホルダーに対する情報開示を行っております。

当社グループはESG経営とSDGsの融合を図り、「サステナブルでよりよい社会」の実現を目指しております。ヘルスケア領域において、短期的・中長期的両方の視点で社会課題の解決に取り組むことにより、当社グループの更なる成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



2. マテリアリティ(重要課題)の特定について

当社グループは、企業価値向上と持続的な社会への貢献のために、優先的に取り組むべきマテリアリティを次のプロセスを踏まえて特定いたしました。

Step1 マテリアリティ項目候補の抽出

TCFD等の国際的なガイドライン、ESG評価機関の評価項目などを参照し、社会課題を広範囲にリストアップし、当社グループの属する業態、事業の特性等から関連性のある課題を整理し、マテリアリティの候補を抽出いたしました。

Step2 当社及びステークホルダー視点での整理

Step1で抽出・整理した項目を基に、当社グループ及びステークホルダー視点での重要度を評価いたしました。

Step3 当社によるマテリアリティの特定

抽出・整理した社会課題について、当社会議体での議論を通じ、当社グループの経営戦略との関連性を評価し、優先的に取り組むべき重要課題を特定いたしました。

当社グループ4つのマテリアリティ	マテリアリティに対する補足
①事業創造を通じて社会課題を解決	私達は「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、先端技術の活用をはじめ、新規事業の展開を通じて様々な社会課題の解決に向けて取り組みます。そして全ての人が生き生きと働く社会の実現を図ります。
②地球環境への責任と対応	持続可能な社会実現のため、地球環境の保全は社会の一員として果たすべき課題です。当社グループの事業活動を通して排出される温室効果ガスを削減していくとともに、気候変動や地球環境への対策を推進しながら、持続可能な社会の実現に貢献します。
③価値あることを正しく遂行するガバナンスの強化	ガバナンス強化もまた当社グループ経営の重要課題の一つです。コンプライアンス及びFCPA腐敗防止対策の徹底を行い、透明かつ健全な経営を行います。また、経営の意思決定のスピードと質を上げるための、強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、実効性を担保します。
④経営戦略と一体となった人材育成	「人材」は当社グループにとって最も重要な資本であり、より高い事業成長を続けていくための競争力の源泉となります。多様な人材の採用、また採用後の教育、タレントマネジメントを通じて、能力を最大限に発揮する人材を育成します。

会社概要2026年5月31日現在

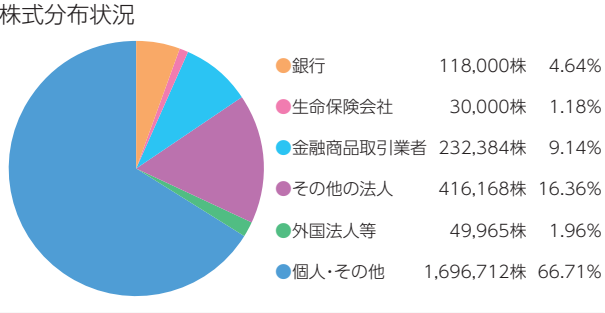
会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	617名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディアック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ エムディーエックス株式会社 株式会社クロスウェーブ 株式会社鹿児島オルソ・メディカル マイクロソニック株式会社

役員2026年8月28日現在

代表取締役 執行役員 社長	山下 尚登
取締役 執行役員	吉田 弘幸
取締役 執行役員	尾田 誠博
取締役 常勤監査等委員	為永 和博
取締役 監査等委員（社外）	古閑 慎一郎
取締役 監査等委員（社外）	山下 俊夫
取締役 監査等委員（社外）	斧田 みどり

株式の状況2026年5月31日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株（自己株式9,771株を含む）
株主数	3,813名



※当社は、自己株式9,771株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

大株主2026年5月31日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	621,552	24.44
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会	262,592	10.33
株式会社SBI証券	217,243	8.54
山下 弘高	130,000	5.11
トリプルフォー投資事業組合	126,400	4.97
上田八木短資株式会社	120,000	4.72
山下 耕一	93,900	3.69
株式会社十八親和銀行	70,000	2.75
山下 浩	62,000	2.44
内藤 征吾	37,100	1.46

(注)1. 持株比率は自己株式(9,771株)を控除して計算しております。
2. 山下尚登の持株数には、代表取締役を務める資産管理会社である株式会社ミツクが所有する株式272,952株が含まれております。
3. 株式会社CARPE DIEMから2025年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2025年10月31日現在で同社が470,400株(持株比率18.43%)を所有している旨の開示がなされておりますが、当社として2026年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 及び 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00～17:00 (郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	9265
公告の方法	電子公告 当社ホームページ上にて公告を行います。 https://yhchd.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に お問い合わせください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。
ぜひご覧ください。



スマートフォンからもアクセスできます。

